

第 49 期
連 結 計 算 書 類

自 平成 30 年 1 月 1 日
至 平成 30 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第49期 平成30年12月31日現在
資産の部	
流動資産	15,832,263
現金及び預金	5,451,711
受取手形及び売掛金	7,333,602
商品	204,844
仕掛品	1,738,792
原材料及び貯蔵品	365,348
繰延税金資産	51,377
その他	688,598
貸倒引当金	△2,012
固定資産	12,121,206
有形固定資産	4,247,765
建物及び構築物	989,169
機械装置及び運搬具	133,773
土地	2,665,892
建設仮勘定	22,545
その他	436,385
無形固定資産	1,172,265
のれん	1,027,250
ソフトウェア	131,705
電話加入権	12,192
その他	1,117
投資その他の資産	6,701,175
投資有価証券	2,372,260
長期売掛金	3,240,000
固定化営業債権	6,311
繰延税金資産	114,731
その他	981,583
貸倒引当金	△13,712
資産合計	27,953,470

科目	第49期 平成30年12月31日現在
負債の部	
流動負債	18,400,586
支払手形及び買掛金	7,201,112
電子記録債務	1,776,589
短期借入金	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	478,138
未払金	373,184
未払法人税等	107,866
前受金	1,105,570
賞与引当金	16,249
受注損失引当金	3,231
その他	1,338,643
固定負債	2,663,685
社債	850,000
長期借入金	1,228,143
役員退職慰労引当金	74,700
退職給付に係る負債	54,571
繰延税金負債	366,576
その他	89,694
負債合計	21,064,272
純資産の部	
株主資本	5,975,745
資本金	1,628,072
資本剰余金	1,832,820
利益剰余金	2,525,754
自己株式	△10,901
その他の包括利益累計額	794,251
その他有価証券評価差額金	817,616
為替換算調整勘定	△23,365
新株予約権	86,901
非支配株主持分	32,299
純資産合計	6,889,198
負債及び純資産合計	27,953,470

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第49期
	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
売上高	42,842,653
売上原価	38,066,767
売上総利益	4,775,885
販売費及び一般管理費	4,395,484
営業利益	380,401
営業外収益	218,202
受取利息及び配当金	54,090
持分法による投資利益	3,309
不動産賃貸収入	84,621
その他	76,181
営業外費用	197,695
支払利息	50,652
社債利息	3,910
不動産賃貸原価	70,842
貸倒損失	31,448
貸倒引当金繰入額	3,917
その他	36,924
経常利益	400,908
特別利益	110,406
固定資産売却益	1,467
投資有価証券売却益	97,177
新株予約権戻入益	11,762
特別損失	94,485
固定資産売却損	7,607
固定資産除却損	9,742
投資有価証券評価損	50,169
貸倒引当金繰入額	6,966
役員退職慰労金	20,000
税金等調整前当期純利益	416,829
法人税、住民税及び事業税	233,519
過年度法人税等	54,359
法人税等調整額	39,322
当期純利益	89,627
非支配株主に帰属する当期純利益	346
親会社株主に帰属する当期純利益	89,281

連結株主資本等変動計算書

第49期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,972,738	2,629,375	△435,120	5,691,486
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	103,578	103,578			207,157
剰余金の配当			△192,902		△192,902
親会社株主に帰属する当期純利益			89,281		89,281
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		△243,496		424,415	180,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	103,578	△139,917	△103,621	424,218	284,259
当期末残高	1,628,072	1,832,820	2,525,754	△10,901	5,975,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,238,097	△18,864	1,219,233	30,640	8,920	6,950,280
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						207,157
剰余金の配当						△192,902
親会社株主に帰属する当期純利益						89,281
自己株式の取得						△196
自己株式の処分						180,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420,480	△4,500	△424,981	56,260	23,378	△345,341
当期変動額合計	△420,480	△4,500	△424,981	56,260	23,378	△61,082
当期末残高	817,616	△23,365	794,251	86,901	32,299	6,889,198

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	23社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社インフォレスト LUCKLAND ASIA PTE. LTD. ニイクラ電工株式会社 光電機産業株式会社 マツハ機器株式会社 エースセンター株式会社 株式会社木戸設備工業 協和電設株式会社 静清装備株式会社 光立興業株式会社 大阪エアコン株式会社 オーエイテクノ株式会社 日本ピー・アイ株式会社 墨東建材工業株式会社 LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd. LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD. LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 台灣樂地建築股份有限公司 VIET BOKUTO CO., LTD

なお、日本ピー・アイ株式会社、墨東建材工業株式会社は当連結会計年度において株式を取得したため、VIET BOKUTO CO., LTDは当連結会計年度において持分を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事については工事完成基準によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,432,267千円

3. 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	42,409千円
支払手形	20,907千円

4. 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,231千円（うち、仕掛品3,231千円）であります。

連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 3,231千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	7,864,000	344,700	-	8,208,700
合計	7,864,000	344,700	-	8,208,700

※普通株式の増加はストック・オプションの行使による新株の発行344,700株によるものであります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 114,528千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 平成29年12月31日
- 効力発生日 平成30年3月30日

平成30年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 78,373千円
- 1株当たり配当金額 10.00円
- 基準日 平成30年6月30日
- 効力発生日 平成30年9月1日

4. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成31年3月28日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 123,044千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 平成30年12月31日
- 効力発生日 平成31年3月29日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

平成28年3月18日開催の取締役会決議によるストック・オプション

普通株式 216,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,451,711	5,451,711	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	7,333,602 △1,997		
	7,331,605	7,331,605	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,159,337	2,159,337	—
(4) 長期売掛金 貸倒引当金 (※)	3,240,000 △434		
	3,239,565	3,248,058	8,492
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※)	6,311 △6,311		
	—	—	—
資産計	18,182,220	18,190,712	8,492
(1) 支払手形及び買掛金	7,201,112	7,201,112	—
(2) 電子記録債務	1,776,589	1,776,589	—
(3) 短期借入金	6,000,000	6,000,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	478,138	478,138	—
(5) 前受金	1,105,570	1,105,570	—
(6) 未払法人税等	107,866	107,866	—
(7) 社債	850,000	844,148	△5,851
(8) 長期借入金	1,228,143	1,231,189	3,046
負債計	18,747,419	18,744,615	△2,804

(※) 受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期売掛金

長期売掛金は、主に国債の利回り等の指標による割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)前受金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	70,338
関連会社株式	9,264
匿名組合出資金	133,319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,451,711	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,573,602	—	—	—
長期売掛金	689,768	490,297	641,093	1,418,839
固定化営業債権	—	—	—	—
合計	16,715,082	490,297	641,093	1,418,839

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない6,311千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	6,000,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	478,138	-	-	-
社債	-	850,000	-	-
長期借入金	-	946,893	281,250	-
合計	6,478,138	1,796,893	281,250	-

企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

1. 日本ピー・アイ株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ピー・アイ株式会社

事業の内容 照明機器等の製造、販売及び輸出入等

②企業結合を行った主な理由

日本ピー・アイ株式会社は、昭和54年の設立以来、病院、水族館、ショールーム、寺院から一般店舗まで、様々な施設へ照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売を主要業務とし、「光の技術商社」として照明分野においての実績を多く持つ会社でございます。同社は、フィリップスライティングジャパン合同会社（以下、「PLJ社」）の正規販売代理店であるとともに、PLJ社より出資（議決権所有割合12.2%）を受けております。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として成長し続けております。

また、LED分野においては、「高演出」「低コスト」「長寿命」「劣化防止効果あり」のショーケース棚下LED製品「棚子ちゃん」を、スーパーマーケット等を対象に企画・販売し、好評を得ております。平成30年4月には、省エネ効果を強化し、蛍光灯対比86%の消費電力削減を実現した「ウルトラ棚子」を新発売し、LED全シリーズの販売実績が累計14万4千本を超え、着実に販売実績を重ねております。

日本ピー・アイ株式会社の株式を取得し（PLJ社保有の株式を除く）、子会社化することにより、当社グループは、商空間創りにおいてIoT照明システムを設計・施工を行う等、日本ピー・アイ株式会社の持つIoT照明制御システムを活用し、次世代の商空間創りへ取り組みむと共に、同社との営業面や購買面での協業によって、当社グループの営業拡大と仕入の効率化を見込めると判断しております。

当社は、日本ピー・アイ株式会社が当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループにて更なる企業価値向上を図ってまいり所存でございます。

③企業結合日

平成30年1月11日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

日本ピー・アイ株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	87.8%
取得後の議決権比率	87.8%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日本ピー・アイ株式会社の議決権の87.8%を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	194,976千円
取得原価		194,976

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 25,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

25,831千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	312,533千円
固定資産	13,862
資産合計	326,396
流動負債	110,071
固定負債	23,688
負債合計	133,759

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

該当事項はありません。

2. 墨東建材工業株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

A. 株式の取得

事業譲受の相手先の名称 墨東建材工業株式会社 (以下新墨東建材工業)

事業の内容 建築・装飾金物の設計・製作・施工、金属製建具工事業、金属製板金工事業

B. 事業の譲受

事業譲受の相手先企業の名称 墨東建材工業株式会社 (以下旧墨東建材工業)

事業の内容 建築・装飾金物の設計・製作・施工、金属製建具工事業、金属製板金工事業

②企業結合を行った主な理由

旧墨東建材工業は、昭和41年に創業し、日本国内において高層ビルや大型施設向けのアルミ及びステンレス金属製品等の製造及び施工の品質について定評を受けており、東京都内を中心に関東圏において著名な大型ビルの建築金物工事の実績を多く残しております。また、ベトナムには同社100%出資の子会社2社を保有し、そのベトナム子会社で製品の製造並びに販売を行い、安定した製品供給体制を整えております。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として、日本国内のみならず、ベトナム、シンガポール等のアジアにおいても「世界でも期待される企業」を目指し成長し続けております。

当社が、旧墨東建材工業をスポンサー支援し、同社の全事業を譲り受ける新設子会社（新墨東建材工業）の全株式の譲受並びにベトナム子会社の全出資持分を譲り受けることにより、当社は、同社が提供する建築金物工事を当社グループの顧客へ提供できるようになると共に、同社が有する営業ルートを通じ、受注機会の拡大を図ることができるようになります。

また、新墨東建材工業並びにベトナム子会社は、当社グループの信用力、資金力、購買力及び営業力を活用し、同社事業自体も更に発展を遂げられるものと考えております。

当社は、新墨東建材工業並びにベトナム子会社が当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループにて更なる企業価値向上を図ってまいり所存でございます。

③企業結合日

平成30年5月10日

④企業結合の法的形式

株式取得及び事業の譲受によっております。

⑤結合後企業の名称

墨東建材工業株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び事業譲受のためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価及び事業譲受の対価	現金	338,999千円
取得原価		338,999

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

191,124千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	164,836千円
固定資産	297,540
資産合計	462,376
流動負債※1	137,912
固定負債※2	308,999
負債合計	446,912

※1 連結上相殺消去したみなし取得日までに支出した当社からの短期借入金100,000千円が含まれております。

※2 連結上相殺消去したみなし取得日までに支出した当社からの長期借入金308,999千円であります。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

3. VIET BOKUTO CO., LTD

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 VIET BOKUTO CO., LTD

事業の内容 アルミ金属製品の製造

②企業結合を行った主な理由

旧墨東建材工業（現：株式会社越谷管理）は、昭和41年に創業し、日本国内において高層ビルや大型施設向けのアルミ及びステンレス金属製品等の製造及び施工の品質について定評を受けており、東京都内を中心に関東圏において著名な大型ビルの建築金物工事の実績を多く残しております。また、ベトナムには同社100%出資の子会社2社（VIET BOKUTO CO., LTD 及びBK METAL CO., LTD）を保有し、そのベトナム子会社で製品の製造並びに販売を行い、安定した製品供給体制を整えております。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として、日本国内のみならず、ベトナム、シンガポール等のアジアにおいても「世界でも期待される企業」を目指し成長し続けております。

特に最近では、当社グループは技術力や営業力をつけてきたことにより、ホテル、商業ビル、食品工場物流センター等の大型建築において元請けまたは大手ゼネコンの協力会社として、建築分野は元より建築設備分野の設計・施工も行っており、多数の実績を出しております。

当社が、旧墨東建材工業をスポンサー支援し、同社の全事業を譲り受ける新設会社（墨東建材工業株式会社）の全株式及びベトナム子会社の全出資持分を譲り受けることにより、当社は、同社が提供する建築金物工事を当社グループの顧客へ提供できるようになると共に、同社が有する営業ルートを通じ、受注機会の拡大を図ることができるようになると考え、当社は平成30年5月10日付で新設会社（墨東建材工業株式会社）の全株式を予定通り譲り受けました。

また、新設会社（墨東建材工業株式会社）及びベトナム子会社は、当社グループの信用力、資金力、購買力及び営業力を活用し、同社事業自体も更に発展を遂げられるものと考えております。実際、新設会社（墨東建材工業株式会社）が当社グループへ参画した平成30年5月10日以降、同社から得た営業情報にて当社が受注に至った事例や、当社受注案件のうち、建築金物分野について新設会社（墨東建材工業株式会社）へ発注する等、早くもシナジー効果が出始めております。

当社は、ベトナム法人 VIET BOKUTO CO., LTD が当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループにて更なる企業価値向上を図ってまいり所存でございます。

③企業結合日

平成30年11月21日

④企業結合の法的形式

持分取得

⑤結合後企業の名称

VIET BOKUTO CO., LTD

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた持分比率 0%

企業結合日に追加取得した持分比率 100.0%

取得後の持分比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がVIET BOKUTO CO., LTD の持分の100.0%を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末（平成30年12月31日）としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
-------	----	----------

取得原価	90,000
------	--------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

47,211千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,127千円
------	----------

固定資産	73,717
------	--------

資産合計	108,845
------	---------

流動負債	66,056
------	--------

負債合計	66,056
------	--------

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	825円31銭
2. 1株当たり当期純利益	11円40銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第 49 期
計 算 書 類

自 平成 30 年 1 月 1 日
至 平成 30 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第49期 平成30年12月31日現在
資産の部	
流動資産	11,912,365
現金及び預金	3,569,311
受取手形	761,030
売掛金	5,239,065
商品	3,744
仕掛品	1,084,971
原材料及び貯蔵品	204,544
前渡金	39,843
前払費用	230,659
繰延税金資産	6,726
その他	830,993
貸倒引当金	△73,731
未収還付法人税等	15,205
固定資産	12,952,511
有形固定資産	3,816,202
建物	891,814
構築物	323
車両運搬具	84,472
工具、器具及び備品	409,588
土地	2,407,458
建設仮勘定	22,545
無形固定資産	129,628
のれん	18,571
商標権	154
ソフトウェア	102,644
電話加入権	8,258
投資その他の資産	9,006,680
投資有価証券	2,343,554
関係会社株式	1,509,263
出資金	220
関係会社出資金	90,000
従業員に対する長期貸付金	13,311
関係会社長期貸付金	1,143,862
長期売掛金	3,240,000
固定化営業債権	6,225
長期前払費用	17,701
敷金及び保証金	219,514
会員権	31,750
その他	557,418
貸倒引当金	△166,141
資産合計	24,864,876

科目	第49期 平成30年12月31日現在
負債の部	
流動負債	16,478,848
支払手形	1,763,887
電子記録債務	1,776,589
買掛金	4,487,142
短期借入金	6,250,000
1年内返済予定の長期借入金	264,992
未払金	307,316
未払費用	324,487
前受金	505,379
預り金	129,825
前受収益	22,304
賞与引当金	2,623
受注損失引当金	3,231
その他	641,069
固定負債	2,057,547
社債	850,000
長期借入金	812,942
繰延税金負債	312,960
その他	81,644
負債合計	18,536,395
純資産の部	
株主資本	5,422,947
資本金	1,628,072
資本剰余金	1,841,377
資本準備金	1,819,639
その他資本剰余金	21,738
利益剰余金	1,964,399
利益準備金	76,451
その他利益剰余金	1,887,948
繰越利益剰余金	1,887,948
自己株式	△10,901
評価・換算差額等	818,631
その他有価証券評価差額金	818,631
新株予約権	86,901
純資産合計	6,328,481
負債及び純資産合計	24,864,876

損益計算書

(単位：千円)

科目	第49期
	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日
売上高	35,298,037
売上原価	32,198,280
売上総利益	3,099,757
販売費及び一般管理費	3,162,513
営業損失 (△)	△62,756
営業外収益	253,190
受取利息及び配当金	83,464
仕入割引	30,216
不動産賃貸料	104,942
貸倒引当金戻入	3,981
業務受託料	10,850
その他	19,736
営業外費用	182,245
支払利息	39,046
社債利息	3,910
不動産賃貸原価	69,763
業務委託費	3,325
貸倒損失	31,448
貸倒引当金繰入	3,917
その他	30,835
経常利益	8,188
特別利益	110,076
固定資産売却益	1,136
投資有価証券売却益	97,177
新株予約権戻入益	11,762
特別損失	173,516
固定資産売却損	7,607
固定資産除却損	9,367
投資有価証券評価損	48,669
関係会社貸倒引当金繰入額	87,872
役員退職慰労金	20,000
税引前当期純損失 (△)	△55,251
法人税、住民税及び事業税	107,190
過年度法人税等	50,390
法人税等調整額	9,378
当期純損失 (△)	△222,211

株主資本等変動計算書

第49期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	265,234	1,981,295	76,451	2,303,062	2,379,514	△435,120	5,450,182
当期変動額									
新株の発行	103,578	103,578		103,578					207,157
剰余金の配当						△192,902	△192,902		△192,902
当期純損失（△）						△222,211	△222,211		△222,211
自己株式の取得								△196	△196
自己株式の処分			△243,496	△243,496				424,415	180,919
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	103,578	103,578	△243,496	△139,917	-	△415,114	△415,114	424,218	△27,234
当期末残高	1,628,072	1,819,639	21,738	1,841,377	76,451	1,887,948	1,964,399	△10,901	5,422,947

	評価・換算差額等		新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	1,237,815	1,237,815	30,640	6,718,638
当期変動額				
新株の発行				207,157
剰余金の配当				△192,902
当期純損失（△）				△222,211
自己株式の取得				△196
自己株式の処分				180,919
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△419,184	△419,184	56,260	△362,923
当期変動額合計	△419,184	△419,184	56,260	△390,157
当期末残高	818,631	818,631	86,901	6,328,481

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,140,682千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	19,959千円
支払手形	20,907千円
- 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	501,803千円
短期金銭債務	255,757千円
- 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,231千円(うち、仕掛品3,231千円)であります。

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

売上高	50,566千円
仕入高	977,959千円
販売費及び一般管理費	45,665千円
営業取引以外の取引高	94,970千円
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 3,231千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	228,747	80	223,100	5,727
合計	228,747	80	223,100	5,727

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、単元未満株式の買取による増加80株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分223,100株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業所税	2,939千円
賞与引当金	803千円
未払費用	4,574千円
たな卸資産評価損	18,668千円
貸倒引当金	22,576千円
受注損失引当金	989千円
未払事業税	△2,834千円
繰延税金資産小計	47,716千円
評価性引当額	△40,990千円
繰延税金資産合計	6,726千円

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

会員権評価損	41,394千円
貸倒引当金	50,872千円
投資有価証券評価損	15,675千円
関係会社株式	37,689千円
関係会社出資金	8,660千円
減損損失	45,396千円
減価償却の超過額	1,835千円
繰延税金資産小計	201,523千円
評価性引当額	△199,555千円
繰延税金資産合計	1,967千円

繰延税金負債

のれん償却不足額	△5,686千円
その他有価証券評価差額金	△309,242千円
繰延税金負債合計	△314,928千円
繰延税金資産（負債）の純額	△312,960千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

企業結合等関係に関する注記

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等関係に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	マツハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	30,000 10,356	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	30,000 402,500
子会社	墨東建材工業 (株)	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	508,999 2,380	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	200,000 308,999
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	1,832	関係会社短期 貸付金 (注2)	72,900
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	3,700	関係会社長期 貸付金 (注3)	147,994
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	716	関係会社長期 貸付金 (注4)	71,610
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計監理業務の委託 資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	689	関係会社長期 貸付金 (注5)	27,750

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.への関係会社短期貸付金に対し、72,900千円の貸倒引当金を計上しております。

3. LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTDへの関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において73,997千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

4. LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.への関係会社長期貸付金に対し、71,610千円の貸倒引当金を計上しております。

5. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において13,875千円の関係会社貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金を計上しております。

6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	760円89銭
2. 1株当たり当期純損失 (△)	△28円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。